

三重県の成長力強化の動向 ～研究開発機能の更なる強化に向けて～

わが国において、人口減少下における成長力強化の議論が進み、今般、中長期的な経済活性化策である「新経済成長戦略」が策定されました。人口減少の影響は地域にも大きな影響を与えると考えられ、三重県においても、これを克服し、今後の地域経済を成長させるための動きが拡大しています。

そこで、今回は、三重県におけるこうした成長力強化の動きを生産、研究開発、物流、サービスの4つの点に着目しやや詳しく見たあと、これらを整理するとともに、今後の三重県の成長力強化に向けた課題についてまとめました。

要旨

1. わが国の成長力強化の動き

わが国の景気が回復傾向を続けるなか、人口減少下における成長力強化の議論が進み、本年6月、経済産業省において、「国際競争力の強化」と「地域経済の活性化」を二本柱とする中長期的な経済活性化策である「新経済成長戦略」が策定されました。キーワードはイノベーションによる生産性の向上であり、人口減少社会においても「新しい成長」が可能なことを示しています。

2. 三重県の成長力強化の動き

このようななかで、三重県においても、成長力強化に向けた動きが拡大しています。具体的には、①生産基盤拡充の動き、②研究開発機能強化の動き、③物流関連施設の立地整備、④販路開拓・サービス産業支援強化の動き、の4つの動きが挙げられます。これらを事業段階別に整理すると、県内経済の強みである川中の生産活動に加え、相対的に弱みであった川上の研究開発や川下の販売・サービスなどの活動も強化されつつあると言えます。

3. 今後の課題～研究開発機能の更なる強化に向けて

生産活動に強みがある三重県においては、人口減少下の生産性向上を「研究開発機能の強化」をキーワードに進めていくことが効果的であると考えられます。そのためには、①県内外から研究開発機能を取り込む活動を一過性のものではなく継続すること、②産学官連携を推進するコーディネーターの育成・充実に努めること、が重要となります。

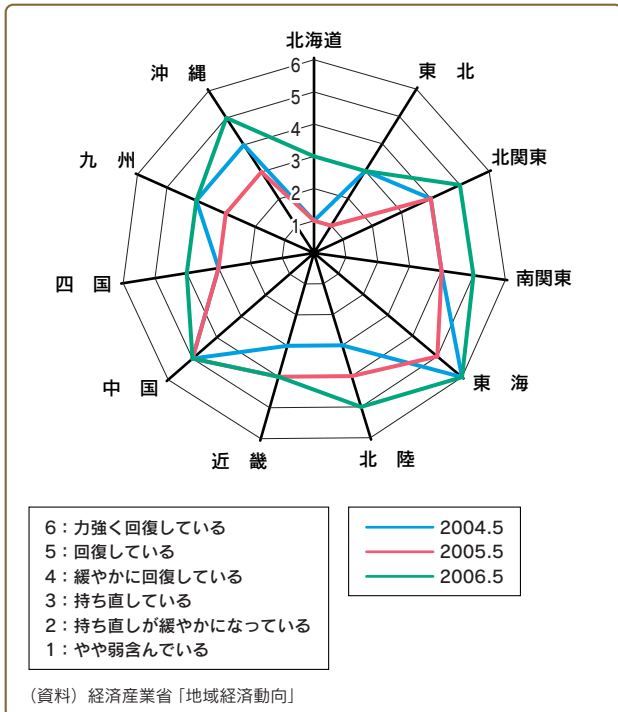
1. わが国の成長力強化の動き

(1) わが国経済の動向

わが国の景気が回復傾向を続けています。本年6月に発表された2006年1～3月期の実質GDP成長率（改定値）は前期比+0.8%（年率+3.1%成長）と、5四半期連続でプラス成長を維持しました。各地域の経済動向についても、景気回復が遅れていた一部地域も「持ち直している」状態となり、全体をみれば、「回復している」あるいは「緩やかに回復している」状態にあると言えます（図表1）。

今後を展望すると、いわゆる「3つの過剰（過剰雇用、過剰設備、過剰債務）」に代表される構造調整圧力がほぼ解消するなかで、原油高などのマイナスの材料を抱えているものの、当面は景気回復トレンドが持続する見込みです。景気回復期間も、「企業収益の回復→設備投資の増加、所得・雇用環境の改善→個人消費の回復」という好循環が保たれるもとの、06年6月時点で53ヵ月と戦後2番目の長さになり、戦後最長の「いざなぎ景気（回復期間：57ヵ月）」を越す可能性もあります。

図表1 地域経済動向の推移



(2) わが国の成長力強化の動き

このように、バブル崩壊後の長期停滞を脱し経

済活動が拡大するなか、本格的な人口減少、少子高齢化社会の幕開けは、「2007年問題」に象徴されるように、経済成長という点から見れば、生産性の向上を通じた成長力や競争力の強化をどのようにしていくかという問題を提起します。

2006年入り後、経済財政諮問会議でこの成長力強化についての議論が進み、本年6月には、経済産業省において「新経済成長戦略」が策定されました（図表2）。この戦略は、イノベーションによる生産性向上をキーワードに、「国際競争力の強化」と「地域経済の活性化」を二本柱とする中長期的な経済活性化策で、人口減少社会においても「新しい成長」が可能なことを示しています。

主な施策として、①国際競争力の強化では、アジア諸国との経済連携協定（EPA）の早期締結、戦略的研究分野への集中・加速・双方向連携を図る「イノベーション・スーパーハイウェイ構想」の推進等、②地域経済の活性化では、「産業クラスター計画」第II期の推進（5年間で4万件の新事業創出）、「地方活性化総合プラン」の実行（5年間で1000の新たな取組の創出）等、が挙げられます。

図表2 新経済成長戦略の概要

項目	概要	
国際競争力の強化 (国際産業戦略)	日本とアジアの成長の好循環	アジア等近隣諸国の発展に貢献し、共に成長するための環境作りを推進
	世界のイノベーションセンター	「世界のイノベーションセンター」として、国際競争力のある産業を育成
	ITによる生産性向上	世界トップクラスのIT経営の実現による生産性の向上を目指し、「IT生産性向上運動」を立ち上げ
地域経済の活性化 (地域活性化戦略)	地域活性化のための政策	地域経済の活性化を図り、地域が自立的に発展する基盤を整備
	地域中小企業の活性化	地域経済と雇用を支える中小企業を活性化
	サービス産業の革新	製造業とともに、我が国を支える「双発エンジン」として、サービス産業の革新を加速
横断的イノベーション (五分野のイノベーション)	ヒト（人材力のイノベーション）	将来を担う人材への投資を進め、「人財立国」を目指す
	モノ（生産手段とインフラのイノベーション）	生産手段の新陳代謝促進を進める。競争力を高める戦略的なインフラ整備を推進
	カネ（金融のイノベーション）	金融のフロンティアを拡大し、経済成長を支えるリスクマネーの供給を活性化
	ワザ（技術のイノベーション）	先端分野での融合や産学官の協働を促進
	チエ（経営力のイノベーション）	ヒト、モノ等の知的資産を最大限に活かすための経営の強化を図る

(資料) 経済産業省「新経済成長戦略」

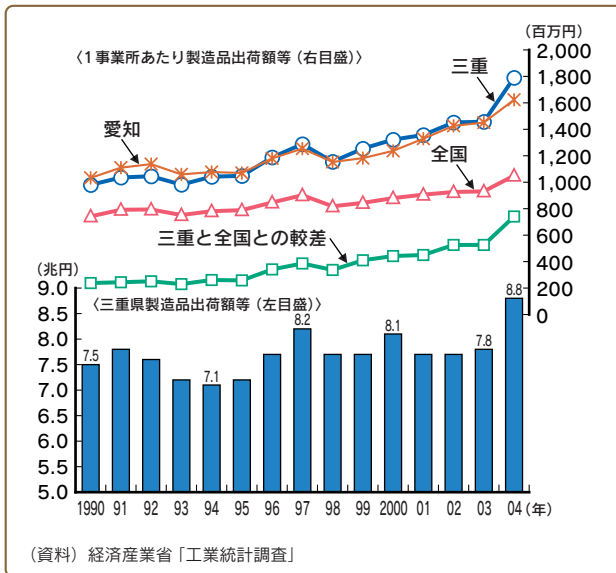
2. 三重県の成長力強化の動き

(1) 生産基盤拡充の動き

このようななかで、三重県においても、成長力強化に向けた動きが拡大しています。

三重県では、近年、行政による戦略的な企業立地推進が奏功するとともに、「製造業の国内回帰」と呼ばれる企業側による生産拠点としての国内事業環境の見直しもあり、シャープや東芝、富士通など大手電機メーカーの設備投資が相次ぎました。この結果、製造品出荷額等をみると、2004年は8.8兆円と03年の7.8兆円に比べて約1兆円増加し（図表3）、増加額は愛知県に次いで全国第2位となりました。また、1事業所あたり製造品出荷額等の推移をみると、三重県は増加傾向にあり、三重県と全国との較差も拡大傾向にあることから、県内における生産基盤の拡充傾向が窺われます

図表3 三重県の製造品出荷額等の推移



図表4 三重県内における1,000億円を超える大型設備投資

企業名	工場・設備名	投資額 (億円)	稼動 (05年度以降)	生産品目	
シャープ	亀山第2工場	第1期ライン	1,500	2006.10~	液晶パネル・テレビ
		第2期ライン	2,000	2007.3~	
東芝	四日市場工	第3製造棟	2,700	2005.7~	フラッシュメモリー
		第4製造棟	約6,000	2007.10-12~	
富士通	三重工場	第1棟	1,600	2005.4~	システムLSI
		第2棟	1,200	2007.4~	

(資料) 各種新聞記事、各社ホームページ

(前掲図表3)。ちなみに、製造品出荷額等で全国トップの愛知県と比べると、三重県の1事業所あたり製造品出荷額等は、96年以降愛知県を上回っています。足下、これら大手電機メーカーの設備投資が約1.5兆円も見込まれることから（図表4）、これが生産稼動につながっていくことを鑑みると、引き続き三重県の生産活動は好調に推移するとともに、県内生産基盤もより一層強化されると考えられます。

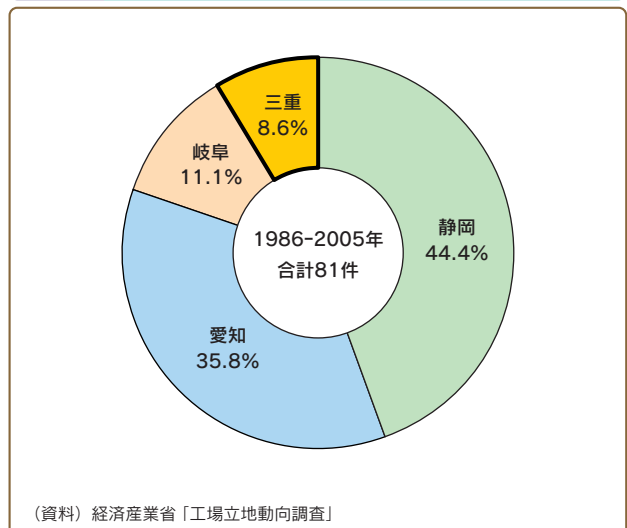
(2) 研究開発機能強化の動き

前述の「新経済成長戦略」でも指摘されている通り、人口減少下における成長力強化には生産性の向上が必要です。とりわけ、生産性の向上には、イノベーションの促進が不可欠であり、技術・研究開発面における国際競争力の強化とともに、世界で通用する新産業の育成を図ることが喫緊の課題となっています。

こうしたなか、三重県では、近年、研究開発面で企業誘致等の諸施策が積極的に推し進められています。三重県では、もともと企業の生産工場の立地が多く、研究開発面での立地はさほど多くありませんでした。経済産業省「工場立地動向調査」で東海地域における過去20年間の研究所立地件数をみると、三重県は合計7件で、その割合は8.6%と東海地域の中では最も低い水準となっています（図表5）。

地域における研究開発機能強化の意義は、例えば、研究開発拠点があることによって、産学官の連携等による地域の産業資源を活用した新産業の創出

図表5 東海地域の研究所立地件数の割合



や既存産業の高付加価値化、さらには優れた人材の育成などが実現可能となる点が挙げられ、これは地域産業の生産性向上に寄与すると考えられます。加えて、研究開発部門の存在が呼び水となり、将来、生産拠点の立地が進む可能性があります。

(イ) 民間研究施設の立地状況

民間研究施設の立地状況をみると、JSRが情報電子材料を中心とする最先端材料の研究開発強化をするために、四日市研究所内に新クリーンルーム棟を、同じく、精密加工要素技術の深耕と製品開発力強化のために、四日市工場内に精密加工パイロット設備棟を2006年入り後竣工させたほか、三菱化学が顧客である自動車メーカー等と共同で高機能樹脂製品を研究開発するために、四日市事業所内に提案型の研究開発施設を07年に完成させる予定です(図表6)。

図表6 三重県における最近の民間研究開発施設の立地状況

企業名	事業所・施設名	竣工時期等
味の素	東海事業所 医薬品関連の研究施設	05.07 稼働
日本キャボット・マイクロエレクトロニクス	本社(津市) 電子材料の研究開発施設	05.11 稼働
日東電工	亀山事業所 電子材料の研究開発施設	06.01 稼働
J S R	四日市地区研究所 新クリーンルーム棟	06.01 竣工
J S R	四日市工場 精密加工パイロット設備棟	06.03 竣工
住友電装	本社(四日市市) 本社テクニカルセンター	06.05 完成
三菱化学	四日市事業所 提案型研究開発施設	07.04 完成予定

(資料) 各種新聞記事、各社ホームページ、三重県

(ロ) 行政による研究開発支援

行政による研究開発機能支援については、県などが中心となって、研究開発施設の立地推進や、新技術開発や新産業創出を後押ししています。

具体的にみると、まず、研究開発施設の立地推進については、県では、研究施設・過疎地域等立地促進補助金があり、これとは別に、四日市市・川越町や鈴鹿市の特区内に研究開発施設を新設・増設

する企業を対象とした補助金があります。また、四日市市は、既存の民間研究所立地奨励金交付要綱に、2006年4月から研究者1人につき100万円を支給するという全国的にも珍しい研究者集積奨励金制度を加えました(図表7)。

図表7 三重県及び四日市市における研究開発に係る補助金制度

補助金名	補助金額	限度額	
三重県	研究施設・過疎地域等立地促進補助金	建物、設備等、補助対象となる投下償却資産額の10% (土地は対象外)	10億円
	構造改革特別区域内研究開発施設整備補助金	補助対象施設に係る投下償却資産額に10%を乗じて得た額	5億円
四日市市	民間研究所立地奨励金	研究施設(家屋及び償却資産)取得価格2億円以下の部分 奨励割合10%、2億円を超える部分 奨励割合5%	1億円
	研究者集積奨励金	研究者1人につき100万円(派遣社員については50万円)	1事業につき1億円 (※1人1回限り)

(資料) 三重県、四日市市

次に、新技術開発や新産業創出支援については、経済産業省が04年に策定した「新産業創造戦略」の中で重点戦略分野としている燃料電池とロボットをターゲットにしています(注1)。新産業創出については、地域資源を生かしていくことが効果的であることは言うまでもありませんが、燃料電池では、県北部の四日市市を中心とした石油化学産業等の技術、ロボットについては、県中部の津市以南を中心とした精密・一般機械産業の技術を生かして(注2)、選択と集中を行いながらも県内経済のバランスある発展を図ってまいります(図表8)。

図表8 県内新産業の研究開発に関する研究会等の立ち上げ・開催状況

研究会名等	概要
2005.11.8 「三重県水素エネルギー総合戦略会議」発足	産学官の技術を集積し、先端産業として注目される水素エネルギー産業を県内で育成
2006.1.24 シンポジウム「三重県における新たな技術の胎動」開催	三重県製造業の知識集約型産業への転換を目指すシンポジウム
2006.4.27 「三重県メカトロ・ロボット研究会」立ち上げ	三重県、四日市市、津市、三重大学などが共同研究して、産業用ロボットをテーマに県内中部地域へのロボット産業の集積を目指す
2006.5.10 「三重県燃料電池研究センター」開設	三重県と三重大学等が共同で燃料電池に関する研究プロジェクトを実施
2006.6.7 「三重県燃料電池関連技術研究会」立ち上げ	三重県と県内中小企業が共同で燃料電池の周辺機器を研究開発する

(資料) 各種新聞記事、三重県ホームページ

(注1)

新産業創造戦略によると、燃料電池産業は2010年の約1兆円から2020年には約8兆円に、ロボット産業は2003年の0.5兆円から2010年に約1.8兆円、2025年には6.2兆円に市場規模が拡大する見通し。

(注2)

三重県「平成12年三重県地域間産業連関表」によると、北勢地域の産業別特化係数(各地域の産業構成比÷県の産業構成比)は化学製品が1.47、中勢地域は精密機械が2.54で、それぞれ最も高い。

(3) 物流関連施設の立地整備

このように、県内製造業の生産基盤拡充・研究開発機能強化の動きが活発化するなか、県内において物流関連施設の立地整備が進んでいます(図表9)。

具体的にみると、民間物流施設では、日本トランスシティがイオングループ専用の「イオン中部RDC」に物流センターを増設、ホンダは鈴鹿市内に約200億円をかけて国内向け四輪・汎用部品の補修用部品倉庫を新設予定です。また、物流インフラの整備については、2004年7月に国のスーパー中核港湾に指定された四日市港において、霞ヶ浦地区の新コンテナターミナルである四日市港霞ヶ浦北埠頭国際コンテナターミナルが供用を開始しました。北埠頭の岸壁は水深14m、長さ330mで、北米、欧州を基幹航路とする大型コンテナ船の係留が可能となりました。また、第二名神高速道路も本年2月、四日市JCT-亀山JCTの建設が決定しました。

図表9 三重県における最近の物流関連施設の立地整備状況

企業名等	施設等	場所	概要	稼働時期
民間物流施設	日本トランスシティ 物流センター増設	四日市市	イオングループ専用の「イオン中部RDC」に物流センター増設	05.11稼働
	ホンダ 新物流センター	鈴鹿市	国内向け四輪・汎用部品の補修用部品倉庫	07.04稼働
物流インフラ	四日市港霞ヶ浦地区 北埠頭国際コンテナターミナル	四日市市	水深14m岸壁、5万t級の大型コンテナ船が着岸できる同港初の高規格ターミナル	06.01供用開始
	第二名神高速道路 四日市JCT-亀山JCT	四日市市周辺	完成予定年度: 平成27年度~平成30年度 (亀山JCT-大津JCTは平成20年完成目標)	

(資料) 各種新聞記事、三重県・各社ホームページ等

(4) 販路開拓・サービス産業支援強化の動き

地域の成長力強化については、中小企業の成長が必要不可欠です。地域の中小企業においては、独自の技術や製品を数多く持っているところが少なくありません。こうした中小企業が中堅企業へと成長していくパターンとして、一般に技術開発

部門の強化に加えて、商品企画・販売などのサービス部門の強化が有効とされています。

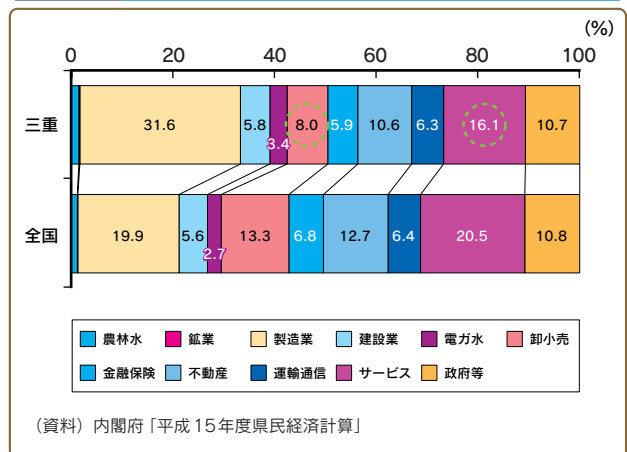
三重県では、県内の中小企業が持っている独自の技術をより高い収益につなげ、その事業創出力、需要・販路開拓力を確保するために、県が阪和興業や伊藤忠商事など大手商社との連携を相次いで行いました(図表10)。三重県の産業構造をみると、商業やサービス業のウエイトは全国対比小さく、こうした取組は、三重県の産業構造上の弱みを補うという面でも有効とみられます(図表11)。

図表10 三重県と大手商社の提携状況

提携商社名	目的	具体的な協力事項
2006.3 阪和興業	三重県内の中小企業育成における連携	・有望な技術と意欲を持つ中小企業に対して新規事業の創出・販路開拓支援
2006.3 伊藤忠商事	三重県における中小企業等の成長を促進し、地域経済の活性化を図る	・中小企業等の事業創出・販路拡大支援における協力 ・サービス産業支援における協力、など
2006.4 三菱商事など	三重県内のベンチャー企業支援	・県内技術系ベンチャーに対する知的財産戦略やマーケティングに関するセミナー開催等

(資料) 各種新聞記事、三重県・各社ホームページ

図表11 県内総生産に占める産業別構成比(2003年度)



(資料) 内閣府「平成15年度県民経済計算」

(5) まとめ

以上、三重県における成長力強化の動きを事業段階別に整理すると、図表12の通りとなります。すなわち、県内経済の強みである川中の生産活動に加え、相対的に弱みであった川上の研究開発や川下の販売・サービスなども強化されつつあります。

一般に、事業段階別の付加価値の考え方については、スマイルカーブが有名です(図表13)。これ

図表12 三重県の成長力強化の動き

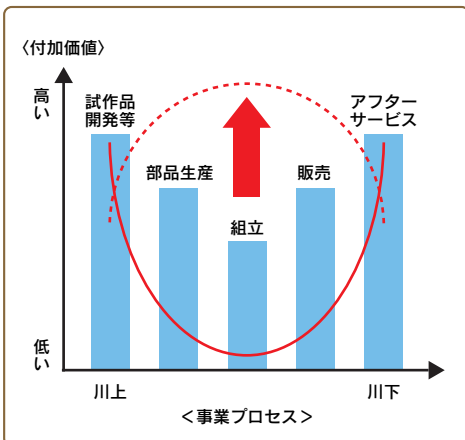
事業段階	川上		川中	川下		
	研究開発		生産	物流	販売・サービス	
行政	<ul style="list-style-type: none"> 研究施設立地補助金(三重県、四日市市) 研究者集積奨励金(四日市市) 	<ul style="list-style-type: none"> 三重県燃料電池研究センター開設 三重県メカトロ・ロボット研究会発足 	<ul style="list-style-type: none"> 企業立地補助金 工場団地整備 	<ul style="list-style-type: none"> 四日市港露ヶ浦北埠頭国際コンテナターミナル供用 第二名神高速道路建設 	三重県と総合商社(阪和興業、伊藤忠商事、三菱商事等)の提携	
民間	<ul style="list-style-type: none"> 日東電工・JSR 三菱化学等の立地新設 		<ul style="list-style-type: none"> シャープ 東芝 富士通等の大手製造メーカーの立地 	<ul style="list-style-type: none"> 日本トランスシティ(イオン物流センター増設) ホンダ物流センター新設 		

(資料) 三重銀総研作成

は、主にパソコンの製造工程において、試作品開発、生産・組立、販売、アフターサービスという一連の供給連鎖(サプライチェーン)を順番に並べると、その付加価値が笑顔のようにU字型になることから名付けられました。わが国では、1980年代、製造業の付加価値は研究開発と販売・アフターサービスにあり、相対的に付加価値が低い生産・組立は、人件費、インフラコストなどの安い場所で生産することが重要であるとの考え方から、製造業の生産拠点の海外移転が進み、国内産業の空洞化が問題となりました。

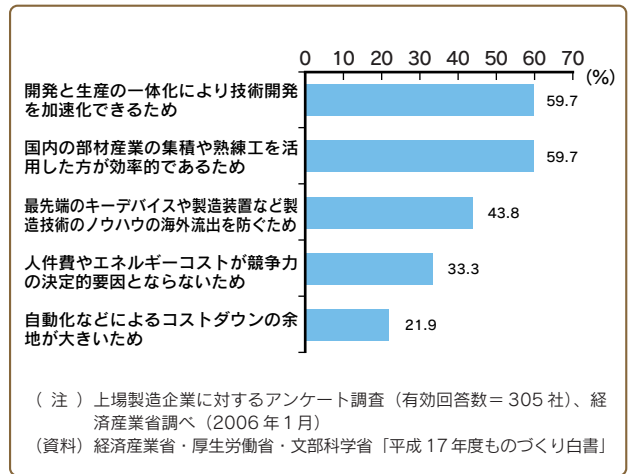
しかし、近年、日本の製造業は、人件費やエネルギーコストなどのコスト面よりも、研究開発と生産の一体化によって技術開発を加速させ、集積している高度な部品・材料産業を生かすことによって効率的に事業を進めるといった技術面を重視し、

図表13 スマイルカーブの概念図



(資料) 経済産業省・厚生労働省・文部科学省「2005年版ものづくり白書」をもとに三重銀総研作成

図表14 国内量産拠点を維持すべき理由



国内量産拠点を維持すべきとの考え方から(図表14)、スマイルカーブにおける部品生産・組立の付加価値が相対的に高くなってきていると言われていきます(注3)。

これを、三重県の成長力強化の動きに照らしてみると、付加価値の高い川上の研究開発と川下の販売・アフターサービスが強化されることにより、もともと生産自体の付加価値が全国の他都道府県に比べて高い川中とあいまって(図表15)、県内で「川上→川中→川下」と一貫して付加価値の高い経済活動が行われ、ひいては三重県経済の成長に寄与していくと考えられます。実際、06年4月に内閣府が公表した「平成18年企業行動に関するアンケート調査報告書」で「企業の設備投資の最も重要度の高い目的」をみると、「製(商)品サービスの質的向上」、「研究開発」、「新事業の進出」が今後

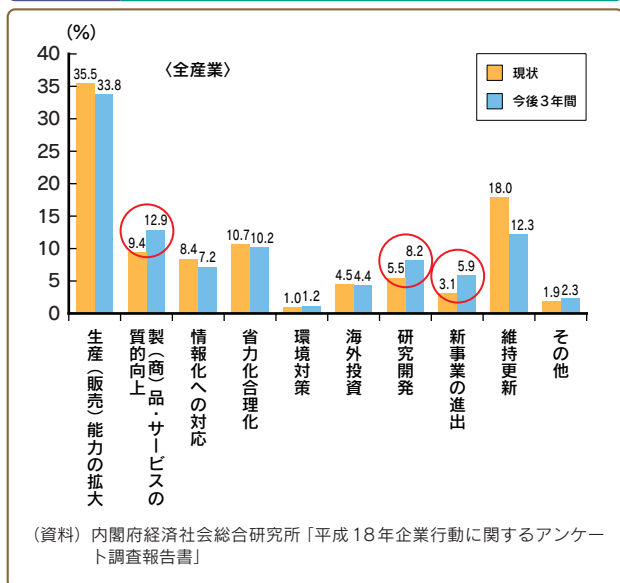
図表15 製造品出荷額等の質的データに基づく上位10都道府県と東海各県の順位(2004年)

1事業所あたり製造品出荷額等		1事業所あたり粗付加価値額		従業員1人あたり製造品出荷額等		従業員1人あたり粗付加価値額	
順位	(万円)	順位	(万円)	順位	(万円)	順位	(万円)
1	山口 234,199	1	山口 83,492	1	山口 5,779	1	山口 2,060
2	滋賀 184,878	2	滋賀 81,147	2	千葉 5,180	2	大分 1,899
3	三重 179,047	3	三重 67,923	3	大分 5,074	3	滋賀 1,896
4	大分 175,349	4	大分 65,619	4	愛知 4,617	4	和歌山 1,812
5	千葉 173,060	5	神奈川 62,452	5	三重 4,615	5	千葉 1,781
6	神奈川 169,305	6	千葉 59,517	6	岡山 4,484	6	三重 1,751
7	愛知 162,289	7	茨城 57,252	7	和歌山 4,450	7	神奈川 1,625
8	茨城 153,423	8	愛知 55,131	8	神奈川 4,405	8	徳島 1,618
9	岡山 152,282	9	栃木 53,146	9	滋賀 4,320	9	愛知 1,568
10	栃木 142,196	10	静岡 50,929	10	栃木 3,957	10	静岡 1,523
11	静岡 128,986	39	岐阜 26,431	13	静岡 3,856	31	岐阜 1,047
40	岐阜 62,574	36	岐阜 24,478	36	岐阜 2,478		
全 国	104,988	全 国	40,485	全 国	3,505	全 国	1,352

(資料) 経済産業省「工業統計調査」

3年間で重要度が増すと回答されており、三重県の成長力強化の動きは、企業の今後の投資活動と整合的です(図表16)。

図表16 設備投資の目的別内訳(最も重要度の高い項目)



(注3)

経済産業省・厚生労働省・文部科学省「2005年版ものづくり白書」によると、製造業企業を対象にしたアンケート調査で、利益率の最も高い事業段階は、製造・組立(44.4%)が最も高く、次いで、販売(30.8%)、アフターサービス(10.5%)、開発・設計・試作(8.4%)、リサイクル(2.8%)、研究(0.7%)の順となっている。

3. 今後の課題～研究開発機能の更なる強化に向けて

県では、2006年4月から、県内の地域経済を支える産業の振興についての基本理念を示し、地域の特性に応じた産業の振興を効果的かつ計画的に推進するため、「三重県地域産業振興条例」を制定しました(図表17)。この中で、①産業の高付加価値化、経営の革新及び新たな産業を促進すること、

図表17 三重県地域産業振興条例(基本方針)

1	環境と調和のとれた産業活動の持続的な発展を促進すること。
2	産業の高付加価値化、経営の革新及び新たな産業の創出を促進すること。
3	地域の多様な資源、特性等を生かした生産活動を促進する事業環境の整備を図ること。
4	産業を担うべき人材の育成及び働く場の確保を図ること。
5	研究開発の推進及びその成果の普及並びに研究開発に係る人材の育成を図ること。
6	安全で安心な農林水産物及び製品等の生産を促進すること。
7	観光及びその関連産業の振興を図ること。
8	地域の自主的な取組による農山漁村、商店街等の活性化を促進すること。

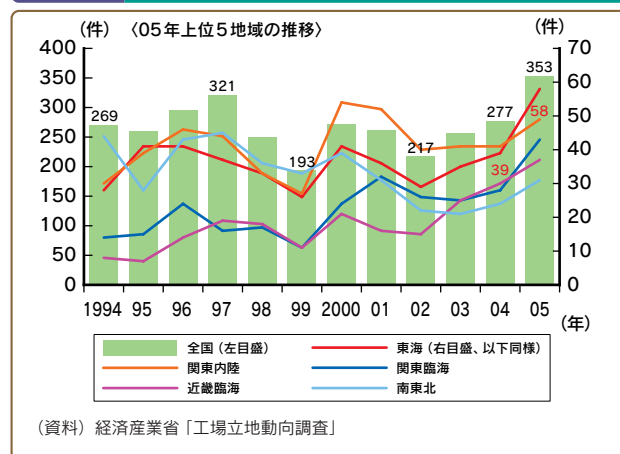
(資料) 三重県

値化、経営の革新及び新たな産業を促進すること、②研究開発の推進及びその成果の普及並びに研究開発に係る人材の育成を図ること、と示されている通り、生産活動に強みがある三重県においては、人口減少下の生産性向上を「研究開発機能の強化」をキーワードに進めていくことが効果的であると考えられます。なぜなら、そうすることにより、中長期的な視点で見れば、生産面で優位にある三重県において、産業構造がより高付加価値型へと転換する効果のみならず、県が産業振興を図っている燃料電池やロボット産業といった今後の新成長産業において、“三重発”の新産業創出に繋がる可能性も秘めており、三重県経済の持続的な成長に結びつくことが期待されるからです。そして、その推進については、以下の点にも留意することで更なる強化が図られましょう。

(1) 継続的な研究開発機能の取り込み

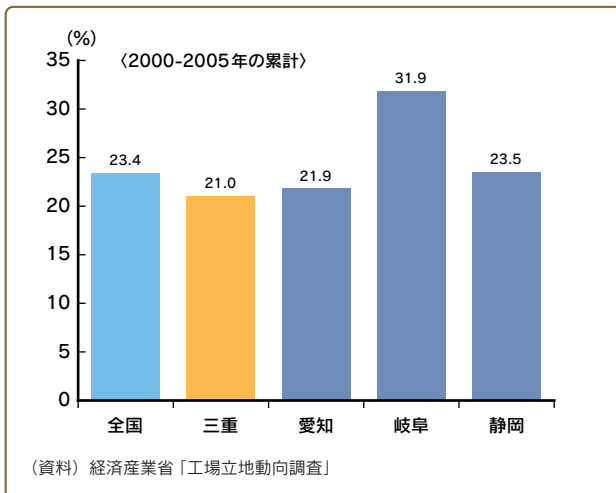
「工場立地動向調査」をみると、2005年の東海地域の研究所立地はゼロでした。しかしながら、工場立地をした企業のうち、工場敷地内に研究開発機能を付設する予定企業の有無をみると、東海地域は02年をボトムに増加傾向にあり、05年は58件と前年度トップの関東内陸を抜き最も多く、全体の16.4%を占めました(図表18)。こうしたことから窺えることは、ものづくりの盛んな東海地域において、企業が競争力を確保するために、生産と合わせて研究開発を積極的に行っていることと、このような追い風を一層の成長力強化の機会と捉え、

図表18 工場敷地内に研究開発機能を付設する予定の企業数



県内外から研究開発機能を取り込む活動を一過性のものとするのではなく、継続していくことが必要となります。特に、研究開発は成果の顕在化が中長期に及ぶため、この点は重要であると考えられます。ちなみに、研究開発機能付設割合（工場立地した企業のうち企業が研究開発機能を付設した割合）をみると（図表19）、岐阜県が31.9%と最も多く、次いで静岡県が23.5%、愛知県が21.9%で、三重県は21.0%と東海地域の中で最も低くなっており、図表5の研究所立地件数の動向と合わせて考えると、この比率を引き上げる余地は少なからずあると言えます。こうした取組を行うことによって、研究開発の動きが活発化し、専門的な技術者の有業者比率も全国中位からさらにランクアップしていく可能性があります（図表20）。

図表19 工場敷地内の研究開発機能付設割合



図表20 都道府県別就業構造〈技術者〉(2002年)

技 術 者				(参考)生産工程・労務作業者			
順位	技術者有業者比率 (%)	順位	技術者平均年齢(才)	順位	生産工程・労務作業者有業者比率 (%)	順位	生産工程・労務作業者平均年齢(才)
1	神奈川 7.6	1	愛知 36.8	1	岐阜 36.0	1	沖縄 41.7
2	東京 5.7	2	埼玉 37.0	2	静岡 35.7	2	滋賀 42.4
3	千葉 4.8	2	千葉 37.0	3	福井 35.6	3	宮城 42.9
4	埼玉 4.4	2	東京 37.0	4	三重 34.8	4	福島 43.0
5	愛知 4.3	5	神奈川 37.3	5	群馬 34.6	4	茨城 43.0
6	奈良 4.0	6	山形 37.5	5	滋賀 34.6	4	兵庫 43.0
7	兵庫 3.9	6	山梨 37.5	5	富山 34.6	7	神奈川 43.5
7	茨城 3.9	8	栃木 37.6	8	愛知 34.2	7	福岡 43.5
9	滋賀 3.8	9	群馬 37.8	9	山形 34.0	9	栃木 43.6
10	広島 3.6	10	熊本 38.1	10	福島 33.9	9	鳥取 43.6
12	静岡 3.4	12	三重 38.3			11	愛知 43.7
22	岐阜 2.8	14	静岡 38.5			14	三重 44.0
23	三重 2.6	24	岐阜 39.1			26	静岡 44.4
						46	岐阜 45.3
全 国	3.8	全 国	38.1	全 国	28.4	全 国	44.1

(資料) 総務省統計局「平成14年就業構造基本調査」

(2) コーディネーターの育成・充実

研究開発において、産学官連携の重要性はますます高まっています。大学（国立大学法人等）と企業の共同研究、受託研究とも件数が着実に増加し、文部科学省の調べによると、2004年度には共同研究件数が9,378件、受託研究件数は7,827件となり、10年前に比べて、それぞれ5.5倍、2.6倍の伸びとなっています。そして、こうした産学官連携が進展することにより、研究形態も、従来の個人連携から組織的連携へ、非契約型の産学官連携から契約型の産学官連携へ移行していると言われています。このようなことから、連携を推進・調整していくコーディネーターの役割がより一層重要性を増しています。文部科学省のアンケート調査によれば、産学官連携に係る研究者の意見では、「産学官連携を推進するコーディネーター等の人材の育成・充実」が最も多くなっています（図表21）。以上のことを踏まえると、三重県でも今後研究開発機能の強化を進めていく上で、このようなコーディネーターの育成・充実を図ることが望まれます。

(06.6.27)
先浦 宏紀

図表21 産学官連携に係る研究者の意見 (産学官連携に必要と思われるもの)

